

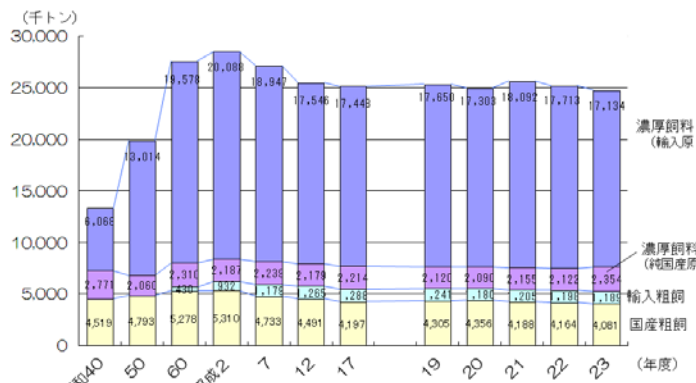
飼料



◆飼料需要量の推移

22年度の飼料自給率、横ばいで推移

図1 飼料需要量(TDNベース)

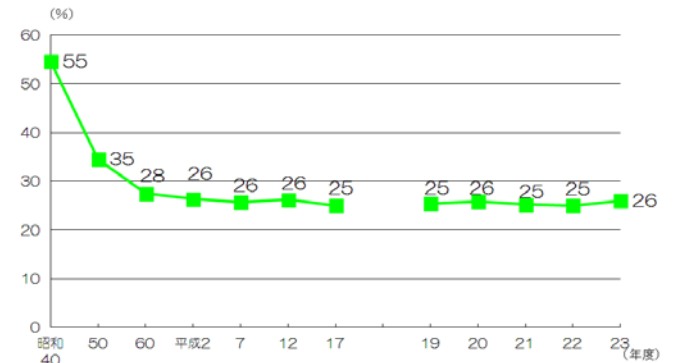


資料：農林水産省生産局畜産部畜産振興課

注：「TDN」：家畜が消化できる養分を数値化した「可消化養分総量」のこと。

飼料の需要量は近年、家畜の飼養頭羽数の減少などを反映して、減少傾向で推移していた。23年度(概数)は、前年度と比較して牛や豚の飼養頭数などが減少したことから、前年度を1.8%下回る2476万TDNトンとなった(図1)。

図2 純国内産飼料自給率



資料：農林水産省生産局畜産部畜産振興課

注：濃厚飼料の「純国内産原料」とは、国内産に由来する濃厚飼料(国内産飼料用小麦・大麦等)である。濃厚飼料「輸入原料」には、輸入食料原料から発生した副産物(輸入大豆から搾油した後発生する大豆油かす等)も含む。

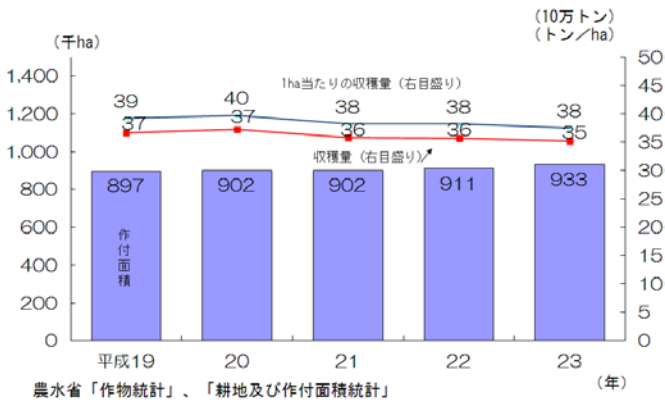
飼料自給率については、23年度(概算)の純国内産飼料自給率〔(国産粗飼料+濃厚飼料(純国内産原料))/総需要量〕は、飼料用米の増加などにより26%(1.0%)となった。また、粗飼料自給率は77%(▲1.0%)、濃厚飼料自給率は12%(1.0%)となった。

なお、「食料・農業・農村基本計画」における32年度の純国内産飼料自給率目標は38.0%である(図2)。

◆飼料作物の生産

23年の収穫量、前年を上回る

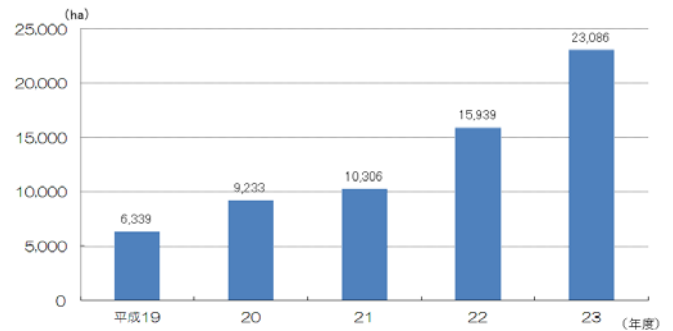
図3 飼料作物の生産



飼料作物の作付面積は近年、畜産農家戸数の減少に加え、草地(離農跡地)が畜産経営に円滑に継承されなかったことなどから、微減傾向で推移していた。しかし、関係者一体となった飼料増産の取組が推進された結果、飼料作物作付面積は20年より拡大し、23年は、93万3000ヘクタール(2.4%)とわずかに増加した。

飼料作物の収穫量(TDNベース)は近年、作付面積と単収の伸び悩みから横ばいないし減少傾向で推移しており、23年は、351万4000トン(▲1.6%)となった(図3)。

図4 稲発酵粗飼料の作付面積



稲発酵粗飼料の作付面積は、飼料増産行動計画に基づく取り組みの強化などから、年々前年度を大きく上回って推移している。23年度は戸別所得補償制度の本格実施などにより2万3000ヘクタール(44.8%)と大幅に増加した(図4)。

また、飼料用米の作付面積は平成20年度以降、国際穀物価格の高騰、水田対策による支援の充実などにより急速に拡大しており、23年度は3万4000ヘクタール(128.1%)となった。

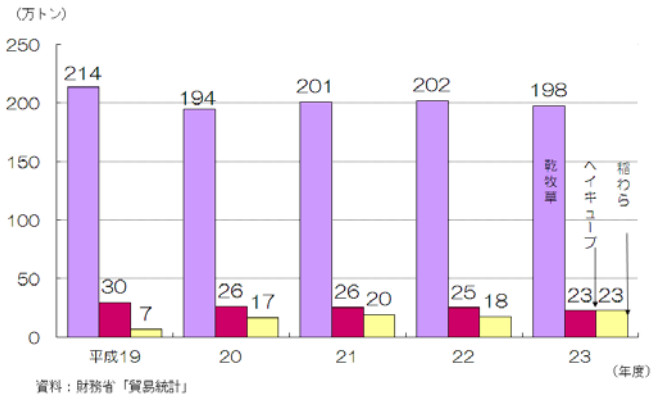


稲発酵粗飼料は、嗜好性が良く増体が向上

◆粗飼料の輸入

23年度の輸入量、ほぼ前年並み

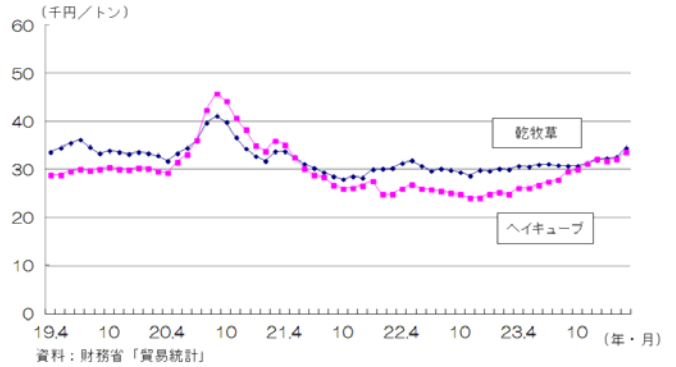
図5 粗飼料の輸入量



粗飼料のうちハイキューブの輸入量(TDNベース)は、15年度以降前年度を下回って推移しており、23年度は22万9000トン(▲2.6%)とわずかに減少した。

乾牧草は18年度以降3年連続で前年度を下回り、21年から増加に転じたが、23年度は198万1000トン(▲2.1%)と減少した。稲わら(朝鮮半島、中国および台湾から輸入された穀物のわら、もみ)は、19年8月の中国産稲わらの輸入停止措置解除後、増加傾向で推移し、23年度は22万9000トン(28.7%)と大幅に上回った(図5)。

図6 粗飼料の輸入価格

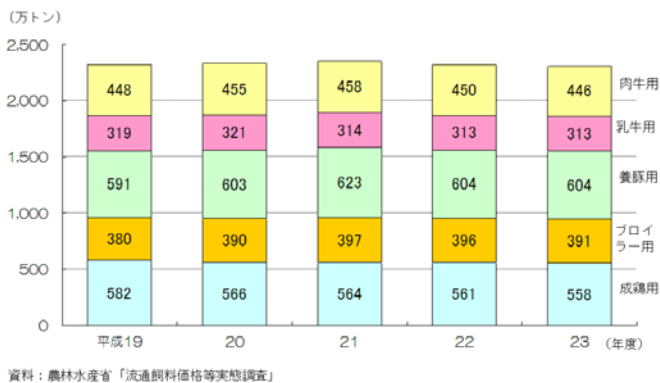


ハイキューブ、乾牧草の輸入価格(CIF)は、20年度は、気候変動に加え、国際的なバイオエタノールの需要の増加に伴うトウモロコシなどへの作付け転換により、生産量が減少したことなどから急激に上昇した。その後、国際相場や海上運賃が大幅に下落したことなどから急落したことから、21年度は高騰前の19年度の水準に低下し、その後は、ほぼ横ばい傾向で推移している(図6)。

◆配合飼料の生産

23年度の生産量、前年度を0.6%下回る2389万トン

図7 配合飼料の生産量



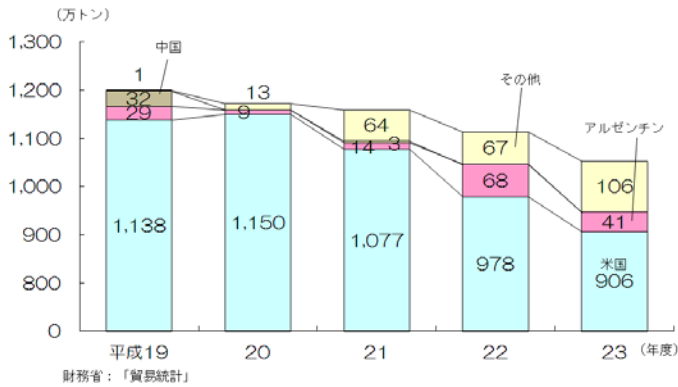
配合飼料の生産量は、昭和63年度をピークに家畜飼養頭数の減少に伴って緩やかに減少し、近年は2400万トン前後で推移している。23年度は、2389万トン(▲0.6%)とわずかに減少した。

畜種別に見ると、養鶏用(▲0.9%)、養豚用(0.3%)、乳牛用(▲0.1%)、肉牛用(▲0.9%)となっており、養豚用を除いた畜種で減少した(図7)。

◆飼料用トウモロコシの輸入

22年度の輸入価格、前年度を27.9%上回る

図8 飼料用トウモロコシの輸入量

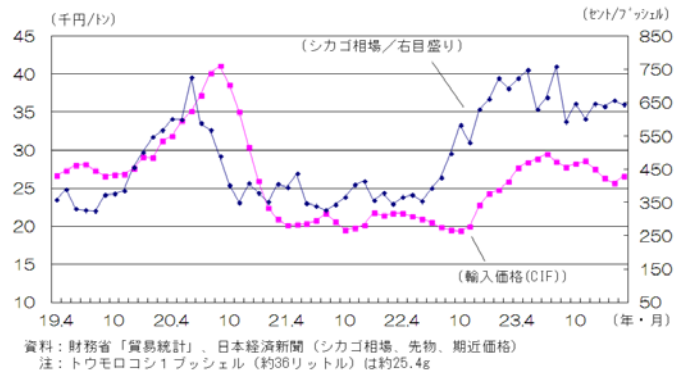


配合飼料の原料穀物(トウモロコシ、こうりゃん、大麦、小麦など)は、そのほとんどを海外に依存しており、トウモロコシは輸入量全体の約8割を占める。

トウモロコシの輸入量は18年度以降、減少傾向で推移しており、23年度は1053万トン(▲5.4%)となった。

23年度の輸入量を国別に見ると、最大の米国産が906万トン(▲7.3%)とかなりの程度減少した。アルゼンチン産は41万トン(▲40.6%)と米国以外からの調達先として需要が急増した22年度の輸入量を大きく下回ったものの、21年度以前の輸入実績を上回った(図8)。

図9 トウモロコシの価格



トウモロコシの国際価格(シカゴ定期相場)は、20年秋以降、同年度上半期の高騰から一転し、バイオエタノール需要の減少や金融危機による投機資金の流出、米国の主産地における豊作、穀物需要の減退懸念などを受け下落した。しかし、22年度後半以降、ロシアの穀物輸出禁止や米国の在庫率の低下などから再び上昇し、23年6月には過去最高値を更新した。23年9月以降は、欧州債務危機問題や米国経済の後退等により、6ドル前後まで低下した。

23年度の平均輸入価格は、トン当たり27,803円(27.9%)と大幅に上昇した(図9)。

◆配合飼料価格

23年度の配合飼料工場渡価格、前年度を8.3%上回る

表 配合飼料の価格(建値)改定及び補てん状況

(単位:円/トン)

適用期間	価格改定額 (対前期差)	補てん単価			
			通常	異常	
19年度 第1四半期	+	3,200	8,200	4,371	3,829
2四半期	+	1,100	7,650	4,553	3,097
3四半期	▲	400	5,550	5,550	-
4四半期	+	3,900	7,800	7,800	-
20年度 第1四半期	+	4,500	10,500	8,983	1,517
2四半期	+	1,500	7,400	4,002	3,398
3四半期	+	2,500	7,650	5,252	2,398
4四半期	▲	12,200	-	-	-
21年度 第1四半期	▲	4,200	-	-	-
2四半期	+	2,800	-	-	-
3四半期	▲	1,400	-	-	-
4四半期	▲	500	-	-	-
22年度 第1四半期	▲	1,000	-	-	-
2四半期	据置	-	-	-	-
3四半期	据置	-	-	-	-
4四半期	+	3,200	3,250	3,250	-
23年度 第1四半期	+	1,800	4,700	3,734	966
2四半期	+	1,300	4,700	3,835	865
3四半期	▲	1,000	2,100	2,100	-
4四半期	▲	2,600	-	-	-

資料:農林水産省調べ
注:価格改定額は全農の改定額

23年度の工場渡し価格は、飼料穀物価格の高騰により、トン当たり54,790円(8.3%)となった。

畜産経営では、生産費に占める配合飼料費の割合が高い。このため、配合飼料価格の上昇が畜産経営に及ぼす影響を緩和する措置として、昭和43年に民間の自主的な積み立てによる通常補てん制度が、昭和49年度には通常補てんで対処し得ない価格高騰に対応するため、国の支援による異常補てん制度が導入されている。

近年の補てん状況は、通常補てんが18年10~12月期以降9期連続で、異常補てんが19年1~3月期以降3期および20年4~6月期以降3期連続して発動された。21年度は価格が低下したが、22年度後半から価格が上昇したため、通常補てんが23年1~3月期以降4期、異常補てんが23年4~6月期以降2期連続して発動された。24年1~3月期は価格が安定したため発動されなかった(図10)。

図10 配合飼料の価格動向

